

〔7月度例会〕講演会

演題：「大阪市における水・環境分野の海外展開について」

日時：平成25年7月4日 18:00～20:00 於：近畿本部会議室

講師：大阪水・環境ソリューション機構 事務局次長

（財）都市技術センター（UITec）事業企画課長 大谷 佳史

1. はじめに

世界では急速な人口増加が続いており、水需要への対応が求められている状況は、新たな技術開発やビジネスチャンスでもあり、政府、自治体も積極的に官民連携による海外展開に関わっている。

大阪においても、官民連携による水・環境ビジネスのプラットフォームである「大阪水・環境ソリューション機構（OWESA）」における、ベトナム、ミャンマー、インドネシアなどでの実績が紹介された。

2. 大阪 水・環境ソリューション機構（OWESA）とは？

大阪市水道局が2009年12月、関西経済連合会（関経連）と「水・インフラの国際展開に関する連携協定」を締結したことを皮切りに、海外での水道事業の調査を開始し、同年、ベトナム国ホーチミン市水道総公社「SAWACO」と技術交流に関する覚え書きを締結している。

2011年には、大阪市と関西の経済界が連携し、水道、下水道、廃棄物分野で一体的に活動するための組織を立ち上げ、翌年8月には大阪府の関係部局が参加し、府市が連携した新たな体制で「大阪 水・環境ソリューション機構（OWESA）」がスタートした。

3. これまでの取り組み

大阪市とホーチミン市との間で2011年7月に環境保全・水道・都市洪水対策・下水道・廃棄物処理に関する協力の促進について、覚え書きを締結しており、主な目標はホーチミン市としている。

海外案件形成に向けた取り組みでは、相手国地方政府への現地調査や自治体職員との交流を通じて、現地でのネットワークを構築するとともに、水・環境に関する課題やビジネス化の可能性を把握し、官民が連携して解決策を提案することにより案件形成を図っていく。案件形成に向けた調査費用については、最近では日本の各政府系機関が官民連携の支援スキームを強化しており、JICA、経済産業省、国土交通省、環境省などが海外での案件形成に向けた民間事業者のプレ フィジビリティ・スタディー調査を国費で補助する仕組みを提供している。こうした支援スキームに官民連携チームで調査を提案し、採択されると費用の支援を受ける事ができる。

ホーチミン市の上水道については、経済発展に伴い水需要が急激に増加しているが、

施設能力の不足、水道システムが適切に管理されていないため、無収水が多く、また低水圧のため十分に家庭まで配水がなされず、水質面にも影響が出ている状況である。大阪市では、様々な課題に対して配水システムを中心とした改善策を検討し、官民連携により事業化を目指し調査中である。

ホーチミン市の下水道（浸水対策）については、フランス統治時代に合流式下水道により整備されているが、十分な雨水の排水機能を有しておらず、頻繁に浸水が発生する状況にある。特に、大阪市と同様に海拔1～2 mの低地であり、高低差のない地形で自然排水されているため、高潮や大雨の時には吐き口が水没し、排水が下水管を逆流して浸水が発生している。

ヤンゴン市の下水道は、イギリス植民地時代に建設された下水圧送管を今でも使用している。下水は、自然流下でエジェクターステーションに流入し、そこに設置された排水エジェクターに貯められ、一定水位に達したら圧送空気により下水が送られるという独特のシステムを使用している。

4. 今後の展開

（一財）都市技術センターが、ホーチミン市都市排水公社に対し、下水管渠維持管理分野の技術移転を行う予定であり、それぞれ、大阪市とホーチミン市の下水道施設の運営管理を包括的に受注する組織間の連携関係を強化し、ホーチミン市における下水道関係の本邦企業のビジネス展開に貢献できるよう活動を継続したいと考えている。